

株式の処分のために設定する信託の受託者選定
にかか一般競争入札についての公募

「株式の処分のために設定する信託の受託者選定基本要領」(2007 年 7 月 31 日政策委員会決定)に基づく信託の受託者の選定にかか一般競争入札への参加者を、以下の要領により公募します。

1. 信託契約

(1) 信託の種類

日本銀行を委託者兼受益者とする指定包括信託
業務内容の詳細は、入札説明書に記載する。

(2) 信託財産(当初信託元本)

日本銀行が 2007 年 9 月 30 日時点において信託財産として保有する株式、
および金銭

(3) 契約期間

2007 年 10 月 1 日から 2008 年 9 月 30 日まで。ただし、契約期間の満了
が 2010 年 9 月 30 日を超えない範囲で、1 年毎に契約期間の延長ができる
ものとする。

2. 入札に参加できる者

4.(1)により本件公募に応募した者(以下「応募者」という。)であつて、次に掲げる要件を満たす者。

(1) 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(昭和 18 年法律第 43 号)第 1 条第 1 項の認可を受けて信託業務を営む銀行であること

(2) 日本銀行本店の当座預金取引先であること

(3) 銀行法(昭和 56 年法律第 59 号)第 14 条の 2 に掲げる基準に基づいて算出された連結および単体自己資本比率が、2007 年 3 月末において、国際統一基準が適用される先については 8%以上、国内基準が適用される先については 4%以上であること。ただし、考査等から得られた情報に照らし、同水準が一時的なものと認められるとき、同月末以降の状況変化により信

用力に問題が生じているときその他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときはこの限りでない。

- (4) 2007 年 3 月末において、金銭の信託、有価証券の信託または包括信託にかかる信託財産として所有する株式の合計の金額(「信託財産種別表」の「株式」欄に記載し、日本銀行に報告している金額。再信託分または共同受託分を含む。)が、3.6 兆円以上であること
- (5) 2006 年 4 月 1 日以降、監督官庁による行政処分を受けていないこと(行政処分の内容および処分の対象となった法令違反行為の内容等に照らし、日本銀行が、審査の結果、受託者となることが不適当でないと認めた場合を除く。)
- (6) 本件の受託業務を円滑かつ適正に遂行できる体制が整っていると認められること
- (7) 入札説明会に参加していること
- (8) 二者が共同して本件の受託業務を受託することを条件に、本件公募に応募する場合には、次に掲げる要件をすべて満たしていること
 - 本件公募に共同して応募していること
 - いずれの応募者も本件公募に重複して応募していないこと
 - いずれの応募者においても(1)から(6)までに掲げる要件を満たしていること
 - 応募者のいずれか一方のみが(7)に掲げる要件を満たしていること
- (9) 本件の受託業務の一部を再信託することを条件に、本件公募に応募する場合には、次に掲げる要件をすべて満たしていること
 - 本件公募への応募の際に、再信託の受託者となる者(以下「再受託者」という。)を特定していること(当該再受託者の同意を得ている場合に限る。)
 - 再受託者が応募者でないこと
 - 再受託者においても(1)から(6)までに掲げる要件を満たしていること

3. 入札に付する事項

1. の信託契約にかかる想定信託報酬率

想定信託報酬率の算定方法は、入札説明書に記載する。

4. 入札手続

(1) 第一次資格審査

応募者に対して、2. に掲げる入札参加資格((6)および(7)を除く。)の審査を行う。

本件公募への応募および第一次資格審査の申請は、「第一次資格審査申請書」(別紙1～3のうち、該当する書式を使用する。)に所定の事項を記載したうえ、2007年8月3日までに下記の審査担当宛に配達記録が残る方法により郵送する方法(提出期日までに必着のこと。郵便事情による遅延等の事情は一切斟酌しない。)、または、同担当まで持参して提出する方法(受付時間は、日本銀行営業日の10時00分～17時00分。)による。

二者が共同して本件の受託業務を受託することを条件に、本件公募に応募する場合には、応募に際して、株式の処分にかかる運用判断を主として行う者を入札手続における代表者に選定し、(2)以降の入札手続については、すべて当該代表者が代表して行うものとする。

日本銀行は、審査の上、第一次資格審査合格者に合格通知書および入札説明会案内書を、不合格者に不合格通知書を交付する。

< 審査担当 >

〒103-8660 東京都中央区日本橋本石町 2-1-1

日本銀行金融機構局信用政策企画担当 正木、あべ松

(2) 入札説明会

第一次資格審査合格者に対して、入札説明会(2007年8月7日10時00分。場所等の詳細は入札説明会案内書に記載して通知する。)を行い、入札説明書を交付する。

入札説明会への参加は、日本銀行所定の機密保持に関する誓約書の提出を条件とする。

(3) 第二次資格審査

入札説明会参加者に対して、2.(6)に掲げる入札参加資格の審査を行う。

第二次資格審査は、入札説明会参加者によるプレゼンテーションおよび提出資料により行う。プレゼンテーションおよび提出資料の詳細は、入札説明書に記載する。

日本銀行は、審査の上、第二次資格審査合格者に入札参加資格確認済証を、不合格者に不合格通知書を交付する。

(4) 入札・開札

日時・場所

・入札

日時：2007 年 8 月 22 日

10 時 00 分（提出受付開始）～10 時 30 分（提出受付締切）

場所：東京都中央区日本橋本石町 2-1-1

日本銀行本店金融機構局会議室

・開札

日時：2007 年 8 月 22 日 10 時 30 分

場所：東京都中央区日本橋本石町 2-1-1

日本銀行本店金融機構局会議室

入札書の作成方法、入札の手続等

入札書の作成方法、入札の無効その他の入札の手続等については、入札説明書に記載する。

(5) 落札者の決定方法

有効な入札を行った者のうち、日本銀行が別に定める予定価格（信託報酬率）以下で、最低の想定信託報酬率をもって入札した者を落札者とする。

ただし、その者の想定信託報酬率が、日本銀行が別に定める調査基準価格（信託報酬率）を下回った場合には、その者が契約を適正に履行できるかどうかを調査し、調査の結果によっては、他の入札参加者を落札者とすることがある。

(6) 入札結果の公表

日本銀行は、落札者名および落札者の想定信託報酬率を適宜の方法により公表する。

以 上

< 本件に関する照会先 >

日本銀行金融機構局信用政策企画担当 正木 (03-3277-1338)

あべ松(03-3277-2991)

(共同受託・再信託を行わない場合)

2007 年 月 日

日本銀行金融機構局長 殿

第一次資格審査申請書

(注1) は、株式の処分のために設定する信託の受託者となることを希望し、第一次資格審査を申請するとともに、以下のとおり、自己資本比率等を報告します。日本銀行から要請がある場合には、計数等の裏付けとなる資料等を遅滞なく提出します。

1. 自己資本比率(注2)(2007年3月末時点)

連結	%
単体	%

(注3)

2. 信託財産として所有する株式の合計の金額(注4)(2007年3月末時点)

所有額合計	億円
再信託を受けて所有する分	億円
共同受託により所有する分	億円
再信託または共同受託契約に基づき、他の金融機関に資産管理を委託している分	億円
合計(+)	億円

3. 行政処分

(1) 2006年4月1日以降に監督官庁から行政処分を受けた事実(注5)

有	無
---	---

(2) 行政処分の概要(注6)

--

4 . 連絡先 (注7)

住 所 (〒 -)

担当部署名

担当者氏名

担当者電話番号

金融機関名

代表者役職名・氏名 _____ 印 (注8)

(注1) 金融機関名を記載してください。

(注2) 監督官庁に連結および単体自己資本比率の双方を提出している金融機関は、連結および単体自己資本比率の双方を小数点以下第2位まで(第3位以下は切り捨て)記載してください。

(注3) 2007年3月末以降、本申請書提出日までの間に、他の法人との合併、会社分割による他の法人からの事業の全部若しくは一部の承継、他の法人への事業の一部の承継、他の法人からの事業の全部若しくは一部の譲受け、他の法人への事業の一部の譲渡しがあった場合には、その旨を明記してください。

その場合、2007年3月末時点の自己資本比率とともに、当該合併等を反映した直近の実績値または見込値を報告してください(算出時点を明記のこと)。

(注4) 「信託財産種別表」において、金銭の信託、有価証券の信託または包括信託にかかる信託財産として「株式」欄に記載し、日本銀行に報告しているベースの金額の合計を記載してください。

(注5) 有・無のいずれかに 印を付けてください。

(注6) 3.(1)で有に 印を付けた場合には、当該行政処分の概要を記載してください。併せて当該行政処分にかかる命令書等の写しを添付してください。

(注7) 第一次資格審査の結果等の連絡先担当者を記載してください。

(注8) 金融機関名、代表者役職名・氏名および印鑑または署名は、日本銀行との間の当座預金取引について業務局に届出済のものを使用してください。

(共同受託を行う場合)

2007 年 月 日

日本銀行金融機構局長 殿

第一次資格審査申請書

_____(注 1) _____ および _____(注 2) _____ は、共同して受託業務を受託することを条件に、株式の処分のために設定する信託の受託者となることを希望し、第一次資格審査を申請するとともに、以下のとおり、自己資本比率等を報告します。日本銀行から要請がある場合には、計数等の裏付けとなる資料等を遅滞なく提出します。

なお、入札手続における代表者として _____(注 1) _____ を選定し、以後の入札手続については、すべて当該代表者が代表して行うものとします。

1 . 自己資本比率^(注 3) (2007 年 3 月末時点)

	(注 1)	(注 2)
連結	%	%
単体	%	%

(注 4)

2 . 信託財産として所有する株式の合計の金額^(注 5) (2007 年 3 月末時点)

	(a) (注 1)	(b) (注 2)
所有額合計	億円	億円
再信託を受けて所有する分	億円	億円
共同受託により所有する分	億円	億円
再信託または共同受託契約に基づき、他の金融機関に資産管理を委託している分	億円	億円
(a) 欄の金融機関が、再信託または共同受託契約に基づき、(b) 欄の金融機関に資産管理を委託している分	億円	
合計 (+)	億円	億円

3. 行政处分

(1) 2006 年 4 月 1 日以降に監督官庁から行政処分を受けた事実^(注 6)

(注1)		(注2)	
有	無	有	無

(2) 行政処分の概要(注7)

--

4. 連絡先（注8）

住所 (〒 -)

金融機関名（注1）

担当部署名

担当者氏名

担当者電話番号

金融機関名（注1）

代表者役職名・氏名 _____ 印 (注9)

金融機関名（注2）

代表者役職名・氏名 _____ 印 (注9)

(注1) 入札手続の代表者(株式の処分にかかる運用判断を主として行う者)となる金融機関名を記載してください。

(注2) 入札手続の代表者以外の金融機関名を記載してください。

(注3) 監督官庁に連結および単体自己資本比率の双方を提出している金融機関は、連結および単体自己資本比率の双方を小数点以下第2位まで(第3位以下は切り捨て)記載してください。

(注4) 2007年3月末以降、本申請書提出日までの間に、他の法人との合併、会社分割による他の法人からの事業の全部若しくは一部の承継、他の法人への事業の一部の承継、他の法人からの事業の全部若しくは一部の譲受け、他の法人への事業の一部の譲渡しがあった場合には、その旨を明記してください。

その場合、2007年3月末時点の自己資本比率とともに、当該合併等を反映した直近の実績値または見込値を報告してください(算出時点を明記のこと)。

(注5) 「信託財産種別表」において、金銭の信託、有価証券の信託または包括信託にかかる信託財産として「株式」欄に記載し、日本銀行に報告しているベースの金額の合計を記載してください。

(注6) 有・無のいずれかに 印を付けてください。

(注7) 3.(1)で有に 印を付けた場合には、当該行政処分の概要を記載してください。併せて当該行政処分にかかる命令書等の写しを添付してください。

(注8) 第一次資格審査の結果等の連絡先担当者を記載してください。

(注9) 金融機関名、代表者役職名・氏名および印鑑または署名は、日本銀行との間の当座預金取引について業務局に届出済のものを使用してください。

(再信託を行う場合)

2007 年 月 日

日本銀行金融機構局長 殿

第一次資格審査申請書

_____(注1)は、_____(注2)に受託業務の一部を再信託することを条件に、株式の処分のために設定する信託の受託者となることを希望し、第一次資格審査を申請するとともに、以下のとおり、自己資本比率等を報告します。日本銀行から要請がある場合には、計数等の裏付けとなる資料等を遅滞なく提出します。

なお、再信託の受託者となることについて、_____(注2)の同意を得ておりますので、申し添えます。

1. 自己資本比率^(注3)(2007年3月末時点)

	(注1)	(注2)
連結	%	%
単体	%	%

(注4)

2. 信託財産として所有する株式の合計の金額^(注5)(2007年3月末時点)

	(a) (注1)	(b) (注2)
所有額合計	億円	億円
再信託を受けて所有する分	億円	億円
共同受託により所有する分	億円	億円
再信託または共同受託契約に基づき、他の金融機関に資産管理を委託している分	億円	億円
(a) 欄の金融機関が、再信託または共同受託契約に基づき、(b) 欄の金融機関に資産管理を委託している分	億円	
合計 (+)	億円	億円

3 . 行政处分

(1) 2006 年 4 月 1 日以降に監督官庁から行政処分を受けた事実^(注 6)

(注1)		(注2)	
有	無	有	無

(2) 行政処分の概要(注7)

--

4. 連絡先^(注8)

住所 (〒 -)

担当部署名

担当者氏名

担当者電話番号

金融機関名

代表者役職名・氏名 _____ 印 (注9)

(注1) 金融機関名を記載してください。

(注2) 再信託の受託者となる金融機関名を記載してください。

(注3) 監督官庁に連結および単体自己資本比率の双方を提出している金融機関は、連結および単体自己資本比率の双方を小数点以下第2位まで(第3位以下は切り捨て)記載してください。

(注4) 2007年3月末以降、本申請書提出日までの間に、他の法人との合併、会社分割による他の法人からの事業の全部若しくは一部の承継、他の法人への事業の一部の承継、他の法人からの事業の全部若しくは一部の譲受け、他の法人への事業の一部の譲渡しがあった場合には、その旨を明記してください。

その場合、2007年3月末時点の自己資本比率とともに、当該合併等を反映した直近の実績値または見込値を報告してください(算出時点を明記のこと)。

(注5) 「信託財産種別表」において、金銭の信託、有価証券の信託または包括信託にかかる信託財産として「株式」欄に記載し、日本銀行に報告しているベースの金額の合計を記載してください。

(注6) 有・無のいずれかに 印を付けてください。

(注7) 3.(1)で有に 印を付けた場合には、当該行政処分の概要を記載してください。併せて当該行政処分にかかる命令書等の写しを添付してください。

(注8) 第一次資格審査の結果等の連絡先担当者を記載してください。

(注9) 金融機関名、代表者役職名・氏名および印鑑または署名は、日本銀行との間の当座預金取引について業務局に届出済のものを使用してください。